

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	環境対策課	主管課長名	生活環境課 郡司 純夫
410	施策名	廃棄物の抑制と適切な処理	関係課			

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
					見込値	実績値	見込値	実績値	見込値	実績値	見込値	実績値	見込値	実績値
的	・市民 ・市内で発生した廃棄物 (ごみ・し尿)	①桜川市人口(常住人口)	人				45,122	44,571	44,020	43,190	42,571	41,952		
				実績値	46,575	45,673	45,105	44,449	43,826	43,190	42,444	42,000		
		②市内のごみ総排出量(事業所分を除く)	t				10,790	10,785	10,780	10,775	10,770	10,765		
				実績値	10,708	10,794	25,674	10,845	11,049	10,380	10,283	9,702		
		③し尿処理量	t				15,370	15,082	15,900	15,062	14,941	14,404	14,661	
				実績値	15,370	15,082	15,900	15,062	14,941	14,404	14,661	14,851		
	的	・発生が抑制される ・適正に処理がされる	成果指標名			区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			①1人1日当たりのごみ排出量	g					625	620	620	620	620	620
					実績値	642	655	1,554	668	691	658	664	633	
			②資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)	%					9.5	10	10.5	11.0	11.5	12.0
					実績値	9.0	8.9	3.7	8.2	7.8	8.2	8.2	9.5	
			③可燃ごみの搬入量	t					8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
					実績値	8,694	8,801	9,080	9,143	9,627	8,977	8,880	8,499	
			④不燃ごみの搬入量	t					600	600	600	600	600	600
					実績値	620	654	15,640	816	555	550	558	280	
⑤資源ごみの収集量			t					960	1,100	1,050	1,100	1,150	1,200	
				実績値	967	962	954	886	867	853	845	923		
成果指標設定の考え方			○発生が抑制されるは、①「市民1人当りのごみ排出量」が減れば、ゴミの減量化につながる考えた。 ○適正に処理がされるについては、②資源物比率、③④可燃・不燃ごみの搬入量、⑤資源ごみの収集量で把握する。											
成果指標の把握方法と算定式等			○対象の桜川市人口は毎年10月1日現在の常住人口 ○対象の「市内のごみ総排出量」は、事業所から排出されたもの(事業系一般廃棄物)は除いている。 ○ごみの発生を抑制していく意図の経年変化を見るために、成果指標を1人1日当たりのごみの排出量(市内のごみ総排出量/常住人口)とした。 ○適正処理については、資源物比率を見ることで把握する。 ○可燃、不燃ごみの搬入量は環境センターへの搬入量											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○ごみ減量化の重要性を理解し、日常生活において、ごみの分別を心がけ、実践する。 ○地域の清掃活動に積極的に参加する。	○筑西広域市町村圏事務組合(環境センター)の廃棄物処理施設の適正な維持管理に努める。 ○分別収集及びごみ減量化に関する意識の普及・啓発に努める。 ○職員自ら地域における清掃活動を実践する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○アパート居住者の分別意識が希薄となっている。引続き課題となっている。 ○人口は減少しているが、核家族化が進み世帯数は横ばいである。しかし、H23年3月の東日本大震災の影響で増加したが、その後、ごみ啓発活動(広報紙)等により減少した。 ○下水道の整備(接続)が進むことにより、し尿処理量は減少していくと考えられる。	○市民アンケートの満足度、優先度調査の結果、満足度は高く、優先度も比較的高くなっている。 ○市民から資源ごみ(カン、ペットボトル)の排出方法が、地区により統一が図られていないとの苦情がある。 ○議会からは、財政負担の軽減策として、市民各々が出来る可燃物(生ゴミ)の水切りと、堆肥化によるごみ減量化の周知徹底をするようにとの意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①ごみ減量化の推進	市民	ゴミの発生を抑制する。	・1人1日当たりのごみ排出量	実績値	655	1,554	668	691	658	664	633
②分別収集と適正な処理	市民、廃棄物	適正に処理する。	・資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)	実績値	8.9	3.7	8.2	7.8	8.2	8.2	9.5
③				実績値							
④				実績値							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	①本施策を構成する事務事業の数	件	9		9
②施策事業費(一般財源以外)	千円	10,177		10,327	10,188
③施策事業費(一般財源)	千円	750,251		722,850	680,242
④施策事業費の計(②+③)	千円	760,428		733,177	690,430
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	5,349		4,607	4,854
⑥計(④+⑤)	千円	765,777		737,784	695,284

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	事務事業		粗大ごみ処理処分事業
事務事業		ごみ減量化啓発事業	H28優先度上位
事務事業		資源ごみ分別収集事業	H28優先度上位

施策番号	410	施策名	廃棄物の抑制と適切な処理	主管課	環境対策課
------	-----	-----	--------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 市内のごみ総排出量は、H22年度は10,794t、H23年度では震災の影響により25,674tと大幅に増加した。H24年度は10,845t、H25年度は11,049t、H26年度は10,380t、H27年度は10,283t、H28年度は9,702tと減少している。 1人1日当たりのごみ排出量は、H22年度655gであったが、H23年度は1,554gであり、前年度に対し899g増加した。増加の要因は、H23年3月11日の東日本大震災の災害廃棄物(れきり類)の処分を行ったためである。H24年度は668g、H25年度は691g、H26年度は658g、H27年度は664g、H28年度は633gであった。 資源物比率は、H22年度は8.9%であったが、H23年度は災害廃棄物処分を行ったため、3.7%と減少した。その後はH24年度は8.2%、H25年度は7.8%、H26年度は8.2%、H27年度は8.2%、H28年度は9.5%であった。資源物比率の増加の要因のひとつに、分別を促す周知看板の作成・設置したことも、要因のひとつに挙げられる。 		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 1人1日当たりのごみ排出量は、28年度の目標値620gに対し、633gと13g増加し、目標値を上回った。 資源物比率(資源ごみ+ごみ総排出量)は、28年度の目標値12%に対し9.5%で、2.5%目標値を下回った。 不燃ごみの搬入量は、H27年度の558tに対し、H28年度は280tと278t減少し、ごみ減量化啓発事業の効果が得られた結果となった。 <p>事業全体の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部で目標値を上回った要因は、各行政区で資源ごみ(リサイクル品)の収集日の周知徹底が、増加した主な要因と思われる。 		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p><茨城県廃棄物対策課ホームページ公表データ(一般廃棄物処理実態調査結果)で他団体と比較></p> <ul style="list-style-type: none"> 1人1日当たりのごみ収集量(1年間)は、26年度データでは、茨城県内の44市町村で、3番目に少ない694gである。 筑西市14番目848g、結城市44番目1,613g、笠間市28番目964gである。 実数値：茨城県内平均 1,006g (ごみ年間総収集量(g)÷ごみ処理人口÷1年間) <p>この要因として、分別収集が図られていることによると思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 突発的であった東日本大震災による災害廃棄物処分事業などの災害処理を除けば、他市町村と比較しても成果水準は高いと思われる。 		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画策定時のアンケート調査では、優先度は平均よりやや高く、満足度は平均よりかなり高く、重点維持項目である。この施策における住民の関心は高く、ごみ減量化、リサイクル化に関する関心は高くなってきている。 		

7. 総合計画後期基本計画(H24~28)の振り返り

区分	これまでの取組成果
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> ごみの出し方について、広く市民に対し啓発、周知を行い、分別することを重点意図として取り組んだ。
基本事業	<ul style="list-style-type: none"> 年に3回の粗大ごみ収集を実施し、ごみ減量化と資源循環型社会の形成に繋げた。
	<ul style="list-style-type: none"> ごみを分別することにより、それぞれの性質にあった適正な処理やリサイクルができることから、積極的に行ってきた。